

戦後日本における自営業と非正規雇用の代替性の検討

産業／職業別の周縁的労働のトレンド分析

京都大学

太郎丸 博

1 目的

2014 年の 1~3 月期の労働力調査（詳細集計）によると、就業者全体に占める非正規雇用者の比率は 31.4%である。非正規雇用は正規雇用に比べて賃金が高いので、人件費抑制のために正規雇用を非正規雇用で置き換えるといった人事方針が、1990 年代の半ばから 2000 年台の後半にかけて多くの職場で取られてきた（太郎丸 2009）。しかし、非正規雇用の本来の機能は雇用が流動的である点にある。つまり、仕事が一時的に増えた時には非正規労働者を増員し、仕事が減った時には非正規労働者を減らすことで、景気の変動に対応するわけである。

それでは、非正規雇用が少なかった 1970 年代以前の日本ではどのように仕事の増減は対処されていたのだろうか。野村 (1998) や Nitta (2001)によれば零細の自営業層によってである。景気が拡大すると零細自営業層への発注が増え、零細自営業主は家族従業者や通常の従業員を増やしてこれに対応する。あるいは零細自営業主そのものが増える。景気が縮小すると逆のことが起きるというわけである。つまり、零細自営業は景気変動のバッファとして機能していたという説である。ところが、零細の自営業が減り、その代わりを務めるようになったのが非正規雇用であるとされる。このような仮説を自営・非正規代替仮説と呼んでおく。

この研究の目的は自営・非正規代替仮説がどの程度正しいのか検証することである。経済変動のバッファとして機能するような比較的不安定な層を、労働市場の「周縁」と呼ぶならば、この研究は労働市場の中心／周縁構造が、戦後の日本社会でどのように変化したのかを、自営と非正規の代替性という観点から明らかにしようとする試みである。

2 方法

自営と非正規の「機能」を測定するのは困難なので、両者の機能的な代替性を直接検証することも難しい。そこで、産業、職業別に自営業と非正規雇用の数のトレンドを分析する。両者が代替的な関係にあるならば、自営と非正規の数はマイナスの相関関係にあるはずである。自営業が減っている産業や職業ほど非正規雇用が増え、自営が減っていない産業や職業では非正規はあまり増えていないはずである。このような時系列的な相関がどの程度あるのか分析する。また、正規雇用の数や失業者数も同時に分析する。すでに述べたように、ある時期には正規雇用は非正規雇用で置き換えられていたと考えられ、実際には自営とは関係ないかもしれないからである。

データは労働力調査（詳細集計）と労働力調査特別集計を主に用いる予定である。

3 結果

まだ分析が終わっていないので、結論は示せないが、非正規雇用が代替したのは主には自営ではなく正規雇用だったのではないかと、という感触を持っている。詳しい分析結果は当日報告する。

文献

Nitta, Michio, 2001, "Modes of Employment in Japan," Arne Holzhausen (ed.), *Can Japan Globalize?: Studies in Japan's Changing Political Economy and the Process of Globalization in Honour of Sung-Jo Park*, Physica-Verlag, 83-95.

野村 正実, 1998, 『雇用不安』岩波新書.

太郎丸 博, 2009, 『若年非正規雇用の社会学』大阪大学出版会.